

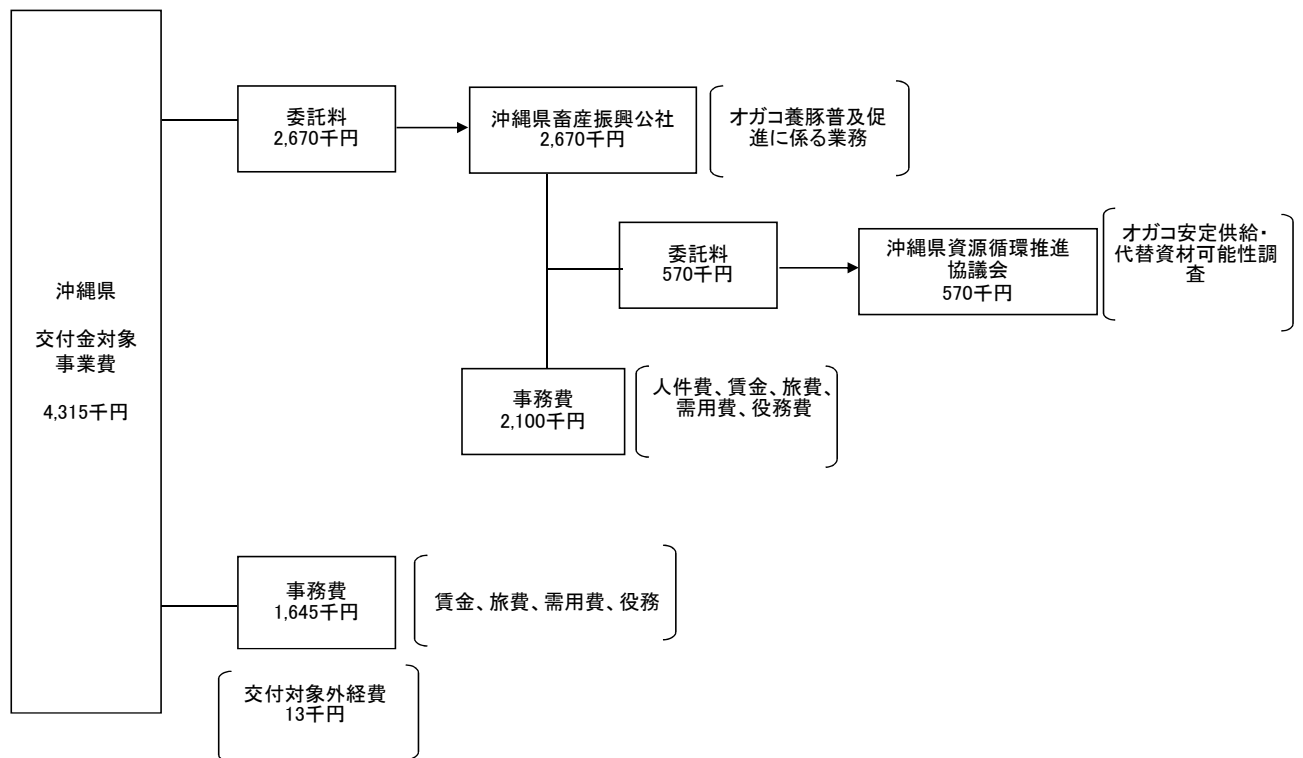
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	68	オガコ養豚普及促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(2)-ア		
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	3Rの推進		
事業内容	養豚における悪臭対策に優れるほか、効率的にふん尿の再利用ができるセルフクリーニング式オガコ養豚の普及を図るため、養豚農家に対する普及啓発及び経営指導を行う。 平成24年度は、オガコの安定供給に向けた調査、経営データ収集、農家普及啓発活動、豚舎改修に向けた取り組みなどを実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,506	4,403			
		(b) 予算現額	5,506	4,403			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	5,506	4,403			
	B. 執行済額		4,315	3,452			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		78.4	78.4			
予算の状況の説明		不用額が、1,191千円発生しているが、その多くは、「オガコ養豚の普及促進にかかる委託業務」の実績報告に伴う精算による。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	オガコ養豚について農家普及啓発のための講習会の実施	目標	講習会の実施				
		実績	講習会の実施				
	普及啓発リーフレットの作成枚数	目標	400部				
		実績	400部				
達成状況説明	○オガコ養豚の新知見の紹介など講習会の実施(1回)や事業紹介リーフレットの作成、経営データの収集など、概ね目標を達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	オガコ養豚技術を取得した農家の数	目標		15戸			
		実績		18戸			
	【参考指標】	目標					
		実績					
	進捗状況説明	農家講習会によって、オガコ養豚において新知見となる「消石灰を混合したオガコ」の活用による効果など衛生対策技術についてオガコ養豚農家に周知することができた。また、事業内容を説明したことにより、オガコ養豚方式を志向する農家を誘引することができた。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>○高齢かつ後継者がいない場合には、畜舎の改修などが必要となるオガコ養豚方式の導入はハードルが高い。</p> <p>○水洗をしない「オガコ養豚方式」の導入は、衛生面での不安が養豚農家に根強い。</p> <p>○本県の養豚は、企業の預託により行われている割合が高く、預託先農家は環境への意識が薄い。</p> <p>○県内では剪定枝が年間約8万t回収されていることが明らかになった。</p>	<p>○オガコ養豚方式の簡易な導入方法について検討する必要がある。</p> <p>○衛生面の不安に対しては、「消石灰混合殺菌オガコ」による方法について農家検証する必要がある。</p> <p>○預託先農家の環境への意識向上については、預託元企業とも連携して取り組む必要がある。</p> <p>○報告された街路樹の剪定枝などの賦存量は、現在の飼養頭数を十分に賄える量と試算されたため代替資材として有効であり、具体的な活用に向けた研究・検証に取り組む必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>○実証展示豚舎を設置し、消石灰を混合した殺菌オガコの効果について、農家検証を行うほか、現地検討会を開催し農家や地域住民への理解醸成を行う。</p> <p>○剪定枝を中心とした代替資材の活用に関する研究、調査を推進する。</p> <p>○オガコ養豚志向農家へ助言・誘引し、導入に係る費用の助成を行うほか、導入後の技術支援を実施する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先別				交付対象外経費
		うち交付金充当額(%)	うち県負担金(%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
4,328	4,315	3,452	863	0	0	13



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○業者選定にあたっては、オガコ養豚方式が一般的な飼養方式でないこと、経営データを収集する業務内容などから平成21～23年度に実施した「オガコ養豚衛生対策推進事業」にて「オガコ養豚経営実施マニュアル」を作成した沖縄県畜産振興公社との随意契約が、妥当であったと考えている。</p> <p>○再委託先の資源循環推進協議会についても、調査対象が産業副産物で多岐にわたっていたこと、事業目的の内容などから円滑な事業の推進のため妥当であったと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	69	沖縄型畜産排水対策モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(2)-ア		
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	3Rの推進		
事業内容	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥化による再利用技術等の検討及び普及を図るため、畜舎排水実態調査等の実施や畜産排水対策基本方針の策定等を行う。 平成24年度は、県内畜産排水の実態調査、畜産排水対策協議会の設立、新技術・優良事例の情報収集などを実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,204	24,961			
		(b) 予算現額	31,204	24,961			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	31,204	24,961			
	B. 執行済額		30,574	24,459			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		98.0	98.0			
予算の状況の説明		賃金、旅費、需用費の経費節減および委託業務の実績報告減により、当初予算より630千円の不用が生じることとなった。 ※本事業は、実績額の修正報告を行っており、記載額は修正報告後の額となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	県内畜産排水の実態調査の実施	目標	実態調査の実施(対象農家50戸)				
		実績	実態調査の実施(対象農家46戸)				
		目標					
	実績						
達成状況説明	○実態調査は、水質調査およびアンケート実態調査を実施した。活動目標50戸に対して、浄化処理水および液肥処理水の水質分析対象農家数が46戸となっており、概ね目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	県内畜産排水の実態把握	目標	—	排水の実態把握			—
		実績	—	排水実態(冬季)を把握			—
	【参考指標】		目標	97% (22年度)			100% (27年度)
	河川水質環境基準の達成率		実績		100%		
進捗状況説明	○県内の畜産排水の調査数は、46戸と概ね目標を達成しており、冬季の水質および排水処理に係る農家の実態について把握することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○水質汚濁防止法に定める健康項目の「硝酸性窒素等の濃度」における畜産業に係る暫定排水基準は平成25年7月に、現行の900mg/Lから700mg/Lと強化される見込みとなっている。実態調査の結果においては、浄化処理実施農家21戸のうち、現行の900mg/Lは全ての農家が遵守しており、一般排水基準値100mg/Lでは、約4割がクリアできてない結果となった。</p> <p>○浄化処理を行っている農家において水質が悪いところは、維持管理次第で改善される可能性が指摘されている。</p> <p>○農業生産活動に起因する環境負荷低減や有機農業の推進の点からも耕畜連携を強化し、資源循環型農業を構築することは重要であるが、畜産排水の利用に係る耕畜連携においては、情報を共有するシステムや各作目の散布上限量の設定、散布方法の確立が必要である。</p>	<p>○一般排水基準をクリアするために、沖縄県内畜産農家に多く導入されている、回分式活性汚泥浄化槽における農家普及に資する「硝酸性窒素等」対策技術を検証し、改善事例を作出する必要がある。</p> <p>○県、市町村、JAなどの農家指導機関における畜産環境担当者の育成や異動などの弊害を考慮した指導体制を構築する必要がある。</p> <p>○畜産排水の耕種利用の促進においては、畜産関係機関のみでの取り組みでは推進されないため、農業研究センター、耕種農家、農業改良普及センターとの連携を強化し、畜産・耕種それぞれの立場を勘案した条件の刷り合わせおよび地域での検証モデルを作出する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

○排水の実態と、農家の処理施設の整備状況を結び付けて上乗せ排水規制の強化に適切に対応できる取り組みを構築することを目的としているが、従来の事業で該当するものは無いため、引き続き交付金により取り組む必要がある。

○夏季の畜産排水の水質検査を実施し、季節変動の実態を把握する。

○沖縄県畜産排水対策検討協議会において、担当者レベルの「環境保全部会」および「耕畜連携部会」を設立し、その運営を充実して「指導体制の強化」、「地域における耕畜連携の誘引」を図る。

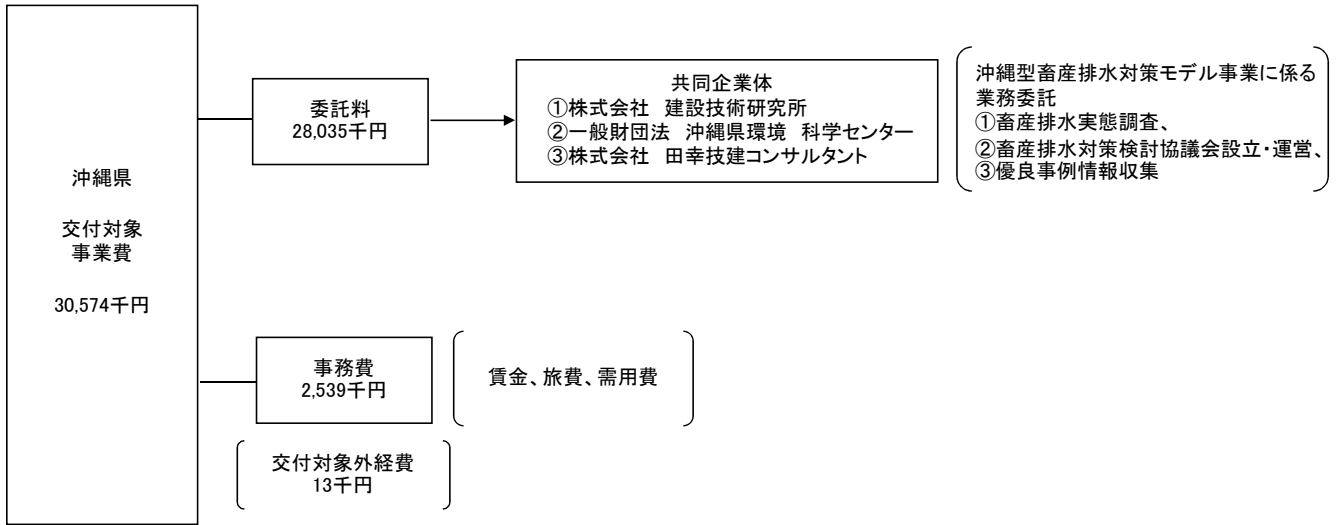
○水質汚濁防止法健康項目の「硝酸性窒素等」に係る規制強化に向け、農家普及に資する可能性のある「間欠ばつ気法」などの窒素除去法について農家検証する。

○畜産排水に係る耕畜連携を促進するため、農業改良普及センターが主体となって実施している「耕畜連携協議会」を支援し、取組事例を作出する。

○平成26年度に、「沖縄県畜産排水対策指針」の策定や「沖縄県版畜産排水処理指導者用マニュアル」の作成を実施し、畜産排水施策の推進、指導体制の強化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
30,587	30,574	24,459	6,115	0	0	13



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託先業者は、公募型プロポーザル方式により実績、知識、実現性などを勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目、用途は事業目的達成の観点から適正であったと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	142 バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(2)-イ			
担当部課名	環境生活部環境整備課	事業実施(予定)年度	平成24～25年度	適正処理の推進			
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-9		
事業内容	離島地域における廃棄物の適正処理の促進及び低炭素社会の実現を図るため、離島外へ搬送し、処理せざるを得なかった建設廃棄物の木くず(バイオマス)を活用して発電・売電を行うなど循環資源エネルギーの地産地消に取り組み、自己完結型の循環資源システムを構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度	25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	131,091	104,872			
		(b) 予算現額	134,903	107,923			
		(c) 増減額 (b-a)	3,812	3,051			
		(d) 前年度繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	134,903	107,923			
	B. 執行済額		134,903	107,923			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		100.0	100.0			
予算の状況の説明		—					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	発電設備の設置	目標	設置する				
		実績	設置した				
		目標					
		実績					
達成状況説明	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築への取り組み、実施により建設木くず等を燃料とする発電機を設置、当初の活動目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(5年後)
	建設木くずの処理量	目標	—	18,900kg			—
		実績	—	—			
	発電量	目標	—	22,400kw			—
		実績	—	—			
	二酸化炭素削減量	目標	—	20t			—
		実績	—	—			
	(参考)産業廃棄物の再生利用率	目標	—	—			50.0%
		実績	48.7%	—			
	進捗状況説明	建設木くず等を燃料とする発電機を設置したが、設置完了が当初予定より遅い平成25年3月末になったため、成果目標を達成することができなかった。 しかし、建設木くず等を燃料とする発電機の設置により、地産地消、自己完結型の循環資源システムの構築に向けた実証試験の実施体制の整備は進んでいる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>事業の円滑な実施には、屋外保管による湿った木くずの燃焼率低下、木くずの不均一サイズに伴うガス化の不安定化への対策、発電設備への木くずの定量、定時間投入が必要不可欠なため、発電設備本体に加え、付帯設備(自動供給装置、粒径選別機、風力選別機、ペレット製造設備ほか)も設置することになっている。</p> <p>設置場所の変更、付帯設備の設置により、当初計画と比較して設備設置に時間を要し、平成24年度中の実証試験の開始に至っていない。</p> <p>平成26年3月末までの事業期間中に、当初計画どおりの成果を得ることができるよう、当初計画並みの総運転時間を確保する必要がある。</p>	<p>当初は本体設備のみの設置予定であったが、燃焼率向上を目的とした木くずの屋内保管、ガス化安定化のための木くずサイズの均一化に取り組む必要や、効率的に実証試験を行うため発電機へ木くずの定量、定時間投入を行う必要がある。</p> <p>それらの対策として、付帯設備(自動供給装置、粒径選別機、風力選別機、ペレット製造設備ほか)の追加を予算措置した。</p> <p>当初計画では、実証試験期間中は基本的に1日8時間運転を想定していたが、平成26年3月末までの事業期間中に、当初計画どおりの成果を得ることができるよう、1日あたりの運転時間を見直す必要がある。</p> <p>また、事業の進捗管理に、より一層細心の注意を払う必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>付帯設備(自動供給装置、粒径選別機、風力選別機、ペレット製造設備ほか)の設置を早期に終え、平成25年6月に試運転調整、7月から実証試験(本試験)を開始する。</p> <p>当初計画を見直し、1日22時間運転を行うなど、平成26年3月末までの事業期間中の総運転時間は、当初計画並みを確保する。</p> <p>委託先との連携を、より一層深め、事業の進捗管理に、より一層細心の注意を払う。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	交付対象外 経費
	134,903	134,903	107,923	26,980	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 134,903千円] --> B[委託料 134,347千円] A --> C[事務費 556千円] B --> D["(株)バイオマス再資源化センター ヤンマー沖縄(株)共同企業体"] D --- E["平成24年度バイオマス資源活 用コージェネレーションシステム 構築事業"] C --- F["(需用費、旅費)"] </pre>							

資金の用途の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の流れ、費目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○企画提案競争で選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○当初見込額と大幅な乖離はなかった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ —
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○額確定に際し支出等関係書類を確認、適正であった。